

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日



上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大1部
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4967

(URL <http://www.kobayashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 常務取締役グループ統括本社本部長 田中 正昭

TEL (06) 6222-0084

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	125,076	13.8	8,664	10.7	7,978	13.2
16 年 9 月中間期	109,907	1.4	7,824	0.2	7,046	0.5
17 年 3 月期	215,708		15,698		14,159	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,558	4.7	85.49		85.48	
16 年 9 月中間期	3,732	11.2	89.66			
17 年 3 月期	6,730		160.64			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 191 百万円 16 年 9 月中間期 140 百万円 17 年 3 月期 391 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 41,620,617 株 16 年 9 月中間期 41,623,572 株 17 年 3 月期 41,622,832 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
平成 16 年 9 月中間期及び平成 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は希薄化効果を
有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	154,453	63,065	40.8	1,515.24
16 年 9 月中間期	135,079	56,740	42.0	1,363.21
17 年 3 月期	134,629	60,116	44.7	1,443.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 41,620,927 株 16 年 9 月中間期 41,622,453 株 17 年 3 月期 41,621,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,127	4,882	3,339	18,645
16 年 9 月中間期	798	1,664	1,590	15,386
17 年 3 月期	8,364	3,936	3,369	19,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	14,900	7,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 169 円 52 銭

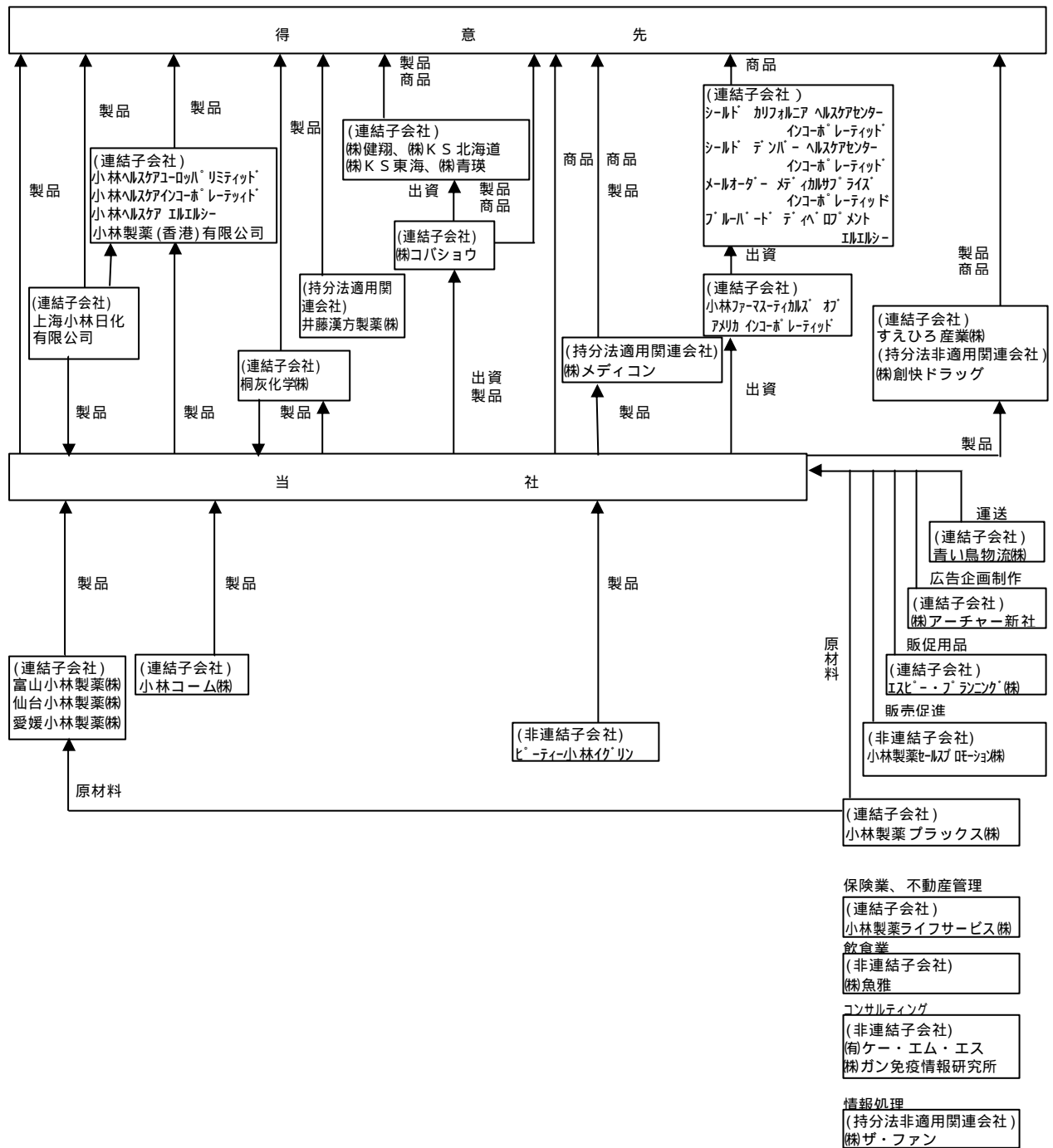
上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により
実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10~12 を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 31 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 4社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 井藤漢方製薬(株)、小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア エルエルシー 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 11社)
卸家庭用品業	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海 (会社総数 5社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔、(株)青瑛 (株)K S 北海道、(株)K S 東海 (会社総数 5社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司 (会社総数 3社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	保険代理業、不動産管理 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 2社)
	小売業、飲食業 情報処理等 すえひろ産業(株)、(株)創快ドラッグ、その他 4 社 (会社総数 6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事業	医療関連事業	その他事業
------------	---------	--------	-------

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	有り	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
(株)コバショウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	-	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	-
(株)健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	32.7 (32.7)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)KS北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	74.2 (74.2)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)KS東海	名古屋市千種区	10	医薬品等の卸売	74.2 (74.2)	-	-	当社製品の販売	-	-
(株)青瑛	香川県香川郡香南町	300	医薬品等の卸売	74.2 (74.2)	-	-	当社製品の販売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	74.2 (74.2)	有り	-	当社製・商品の保管配送	建物及び設備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制作等	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	建物の賃貸	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用品等の小売販売	100.0	有り	有り	当社製品の販売	建物の賃貸	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	-	不動産賃借	建物の賃貸	-
小林ファーマステイカルズ オブ アメリカインコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォルニアヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 20,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンバーヘルスケアセンター インコーポレーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 1,000	在宅医療用具の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ベロブメント エル エルシー	アメリカ合衆国	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-
小林ヘルスケア インコーポレーテ ィッド	アメリカ合衆国	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミテ ィッド	英国	英ポンド 11,165	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
上海小林日化有限公 司	中華人民共和国	人民元 76,537,998	日用雑貨品の 製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製 造及び販売	-	-
小林製薬(香港)有 限公司	中国人民共和国	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林コーム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	100.0	有り	有り	当社製品の輸 入	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品の 製造・販売	33.4	有り	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロブメント エルエルシー、上海小林日化有限公司であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 当中間連結会計期間において、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)青瑛、小林ヘルスケア エルエルシー、井藤漢方製薬(株)が新たに関係会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、お客様のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。

そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

なお、平成18年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、普通配当33円（平成17年3月期は普通配当33円）とする予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、総資本経常利益率を12%、株主資本比率を50%にすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「KOV A」を導入しており、KOV Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) KOV A (Kobayashi Value Added) とは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業においてお客様のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業では今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他社との提携・合併により品揃えと商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的なKOV Aの増加に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけにとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

平成 12 年 6 月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時 7 名、現在 6 名）執行役員制度の導入（当時 13 名 内取締役兼任 7 名、現在 13 名 内取締役兼任 5 名）カンパニー制の導入を行いました。これにより取締役会の活性化、迅速な意思決定及び業務執行機能の強化を図る体制を整えております。平成 16 年 4 月には当社グループを製品事業統括本部、卸事業統括本部、医療機器事業統括本部、グループ統括本社に集約し、社長ならびに事業統括本部長以下、執行役員が経営の執行にあたっております。これに対し、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担っております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が意思決定を行っているため選任していませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。そして、監査役と内部監査部門が連携し、執行機関に対する監視等の実効性の向上に努めております。

会計監査人である新日本監査法人とは、毎月開催しております定例会議などを通じて、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。

企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

当社は、平成 15 年 4 月に企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、9 月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しました。そしてこの基本方針、行動基準を全社的に積極的に展開しており、コンプライアンスの意識向上を図っております。また平成 15 年 1 月には従業員の窓口として「従業員相談室」を社内外に開設しており、情報の早期収集・対応にも努めております。

また、当社は経営陣に対しても現場の生の声を直接伝える機会を積極的に設けるなど、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展されることも有効なコーポレートガバナンスの手段であると考えております。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月期)		当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	109,907	100.0	125,076	100.0	15,169	13.8
営業利益	7,824	7.1	8,664	6.9	840	10.7
経常利益	7,046	6.4	7,978	6.4	932	13.2
中間純利益	3,732	3.4	3,558	2.8	173	4.7

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費が持ち直すなど、踊り場から脱却する動きが見られ、緩やか回復基調にあります。

そうした状況の中、当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供によりお客様の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時にブランド買収や企業提携、海外展開も積極的に推進した結果、売上高は 125,076 百万円と前中間連結会計期間と比べ 15,169 百万円（13.8%）の増収となりました。

一方利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減や効果的な販促費の活用などを実施した結果、営業利益は 8,664 百万円と前中間連結会計期間と比べ 840 百万円（10.7%）の増益となりました。経常利益は持分法適用関連会社(株)メディコンの業績好調もあり 7,978 百万円と前中間連結会計期間と比べ 932 百万円（13.2%）の増益となりました。土地等の減損損失を 1,632 百万円計上したことなどから、中間純利益は 3,558 百万円と前中間連結会計期間と比べ 173 百万円（4.7%）の減益となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品 7 品目（栄養補助食品は除く）を発売いたしました。また、芳香・消臭剤の主力ブランドである『消臭元』や昨春発売した『ケシミンクリーム』が好調に推移したほか、通信販売とドラッグストア店頭の 2 つのチャネルで販売を行っている栄養補助食品は、健康志向の高まりの影響もあり、引き続き順調に売上を拡大しております。また笹岡薬品(株)から独占販売権を取得した更年期障害を治す「命の母 A」も売上拡大に大きく貢献しました。この結果、売上高は 45,863 百万円と前中間連結会計期間に比べ 2,030 百万円（4.6%）の増収となりました。

利益においては、高利益率のブランドが売上伸長したことに加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したため、営業利益は 8,097 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,054 百万円（15.0%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	7,787	17.8	7,961	17.4	174	2.2
口腔衛生品	5,329	12.2	5,458	11.9	129	2.4
衛生雑貨品	6,234	14.2	7,022	15.3	788	12.6
芳香・消臭剤	15,318	34.9	15,346	33.5	28	0.2
家庭雑貨品	2,494	5.7	2,350	5.1	144	5.8
食品	5,410	12.3	5,762	12.6	352	6.5
カイロ	1,261	2.9	1,964	4.3	703	55.7
合計	43,833	100.0	45,863	100.0	2,030	4.6

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 11,132 百万円、当中間連結会計期間では計 13,432 百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、4月1日に㈱スズケンより一般用医薬品卸事業を譲り受けたことなどから、売上高は 82,485 百万円と前中間連結会計期間に比べ 15,103 百万円 (22.4%) の増収となりました。

利益においては、規模拡大によるスケールメリットを生かしたメーカーからの商品一括仕入れにより利益率の改善はありましたが、事業譲り受けによる統合効果はまだ十分に業績へは反映せず、営業利益は 207 百万円と前中間連結会計期間に比べ 114 百万円 (35.5%) 減益となりました。

なお、㈱青瑛の株式を 9月 29日付けで子会社である㈱コバショウが 100%取得しております。

(売上高の内訳)

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	4,397	6.5	5,087	6.2	690	15.7
	商品	24,543	36.4	29,313	35.5	4,770	19.4
雑貨及び食品	製品	8,192	12.2	9,872	12.0	1,680	20.5
	商品	30,250	44.9	38,213	46.3	7,963	26.3
合計		67,383	100.0	82,485	100.0	15,103	22.4

医療関連事業

当事業における国内においては、整形外科、手術室、脳神経外科、耳鼻咽喉科など、特定した参入分野における商品アイテムの充実に努めました。特に整形外科領域への営業注力と商品ラインの充実に図りました。

また海外においては、シールドヘルスケアセンター 3社は顧客リストの買収による顧客の囲い込みを行いました。当中間連結会計期間まで事業展開しているカリフォルニア州の保険制度変更による影響を受けております。

その結果、売上高は 8,052 百万円と前中間連結会計期間に比べ 120 百万円 (1.5%) の増収となり、営業利益は 68 百万円と前中間連結会計期間に比べ 183 百万円 (72.9%) の減益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は 191 百万円と前中間連結会計期間に比べ 58 百万円 (43.6%) の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	3,209	40.4	3,529	43.8	320	10.0
シールドヘルスケアセンター 3社	4,091	51.6	4,079	50.7	12	0.3
その他	632	8.0	444	5.5	188	29.7
合計	7,932	100.0	8,052	100.0	120	1.5

その他事業

上記の 3事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要 3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は 6,658 百万円と前中間連結会計期間に比べ 492 百万円 (8.0%) の増収、営業利益は 276 百万円と前中間連結会計期間に比べ 181 百万円 (190.5%) の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 4,276 百万円、当中間連結会計期間では計 4,550 百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の見通し

	前連結会計年度 (平成17年3月期)		当連結会計年度 (平成18年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	215,708	100.0	250,000	100.0	34,292	15.9
営 業 利 益	15,698	7.3	16,500	6.6	802	5.1
経 常 利 益	14,159	6.6	14,900	6.0	741	5.2
当 期 純 利 益	6,730	3.1	7,100	2.8	370	5.5

我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、原油価格の高騰や税制改革による増税などの個人消費への影響など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況にあって、各事業が参入領域で No.1 となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

当連結会計年度売上高は 250,000 百万円と前連結会計年度に比べ 34,292 百万円 (15.9%) の増収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は 16,500 百万円と前連結会計年度に比べ 802 百万円 (5.1%) の増益、経常利益は 14,900 百万円と前連結会計年度に比べ 741 百万円 (5.2%) の増益、当期純利益は 7,100 百万円と前連結会計年度に比べ 370 百万円 (5.5%) の増益となる見込みです。

当連結会計年度の配当金は、1株当たり 33 円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

今秋、コンタクトレンズを装着したまま点眼し、とろ～り薬液が角膜表面に広がる目薬『アイポイントローリ目薬ドライアイ』、目じりのしわをピンとひっぱる、ひっぱり器具付き美容液シート『ひっぱりンクル』、はくだけでリンパマッサージ効果が得られ、むくんだ脚を楽にするくつ下『ムクミキュア』、強力な洗浄力と上質な香りを実現した2つの専用液のタンククリーナー『液体ブルーレットおくだけWリキッド』などお客様の潜在ニーズを満たす新製品7品目を発売しました。また、販売権を取得した『命の母A』や『足の冷えない不思議なくつ下』が売上に貢献してきます。これらにより売上高は 93,000 百万円と前連結会計年度に比べ 3,727 百万円 (4.2%) の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減や提携した井藤漢方製薬株との製造部門での効率化推進などにより、営業利益は 15,200 百万円と前連結会計年度に比べ 708 百万円 (4.9%) の増益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	89,273	93,000	3,727	4.2
営 業 利 益	14,492	15,200	708	4.9

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計 21,748 百万円、当連結会計年度では計 24,000 百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域拡大のための他社との提携を更に推進するとともに、市場が拡大している健康食品や得意分野であるコンタクトケア関連で差別化された商品ラインの強化、シルバー関連などの新カテゴリーに積極的に取り組むことにより売上高は 161,000 百万円と前連結会計年度に比べ 32,644 百万円 (25.4%) の増収、営業利益は 500 百万円と前連結会計年度に比べ 299 百万円 (37.4%) の増益となる見込です。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	128,356	161,000	32,644	25.4
営 業 利 益	799	500	299	37.4

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、海外メーカーを中心に整形外科などの参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランド Kobamed の製品開発を積極的に進めていきます。また米国で展開していますシールドヘルスケア 3社は引き続き顧客リスト買収などによる顧客数の増加と徹底した経費削減に努めます。これらにより売上高は 17,000 百万円と前連結会計年度に比べ 944 百万円 (5.9%) の増収、営業利益は 400 百万円と前連結会計年度に比べ 211 百万円 (111.6%) の増益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,056	17,000	944	5.9
営業利益	189	400	211	111.6

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成17年3月期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産	134,629	154,453	19,824
株主資本	60,116	63,065	2,949
株主資本比率	44.7%	40.8%	3.9%
1株当たり株主資本	1,443.30円	1,511.36円	68.06円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月期)	当中間連結会計期間 (平成17年9月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	1,127	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	4,882	3,218
フリー・キャッシュ・フロー	865	3,754	2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	3,339	4,929
現金及び現金同等物期末残高	15,386	18,645	3,259

当中間期連結会計期間の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して 19,824 百万円増加しましたが、株主資本は 2,788 百万円の増加に留まったことから、株主資本比率は 3.9ポイント減少いたしました。

増減の主なものでは、子会社の新規連結化による影響から流動資産では受取手形及び売掛金が 10,980 百万円の増加、棚卸資産では 2,565 百万円増加しております。同様に流動資産では支払手形及び買掛金が 10,189 百万円増加しております。また、資本の部では利益剰余金が 2,263 百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 1,127 百万円と前中間連結会計期間に比べ 329 百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前純利益は 125 百万円減少しましたが、現金支出を伴わない減損損失を計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 4,882 百万円となり前中間連結会計期間に比べ 3,218 百万円増加しました。

これは、資本提携による投資有価証券の取得や新製品開発のための金型の購入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は 3,339 百万円となりました。

これは、配当金の支払は増加しましたが、短期の借り入れと子会社(株)コバショウへの出資を受けたことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間より 3,259 百万円増加して、18,645 百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 当連結会計年度の見通し

事業環境は予断を許さない状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営指標 KOVA (Kobayashi Value Added) のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転収支のさらなる改善に努めていきます。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金前調整前純利益は前連結会計年度より増加することを予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、製品開発などによる恒常的な設備投資は前連結会計年度並みを予定しており、当中間連結会計期間で資本提携による投資有価証券を取得したため、前連結会計年度より支出は増加することを予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期の借り入れと子会社(株)コバショウへの出資を受け入れており、前連結会計年度より増加することを予定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率	36.8%	39.2%	42.4%	44.7%	40.8%
時価ベースの自己資本比率	99.7%	82.9%	91.8%	90.5%	103.5%
債務償還年数	2.3 年	0.7 年	0.8 年	0.3 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0	87.9	90.5	96.7	-

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（中間期は記載しておりません。）

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1 現金及び預金	15,386		18,645		19,035	
2 受取手形及び売掛金	48,874		55,117		44,137	
3 有価証券	1,000		1,002		1,000	
4 棚卸資産	15,930		18,348		15,783	
5 繰延税金資産	2,290		2,473		2,417	
6 その他	4,822		6,157		4,976	
貸倒引当金	507		516		647	
流動資産合計	87,797	65.0	101,228	65.5	86,704	64.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,991		11,630		12,234	
(2) 土地	9,949		8,487		9,928	
(3) その他	2,873		2,859		2,840	
有形固定資産合計	24,815	18.4	22,976	14.9	25,002	18.6
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,324		1,116		1,148	
(2) 商標権	68		1,492		1,423	
(3) ソフトウェア	872		960		910	
(4) 連結調整勘定	3,476		2,945		3,099	
(5) その他	293		294		294	
無形固定資産合計	6,036	4.4	6,809	4.4	6,877	5.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,763		14,972		8,758	
(2) 繰延税金資産	2,572		2,788		2,329	
(3) その他	7,229		7,505		6,900	
投資損失引当金	91		225		188	
貸倒引当金	2,044		1,602		1,756	
投資その他の資産合計	16,429	12.2	23,438	15.2	16,044	11.9
固定資産合計	47,281	35.0	53,225	34.5	47,924	35.6
資産合計	135,079	100.0	154,453	100.0	134,629	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	45,943		53,721		43,532	
2 短期借入金	3,885		4,723		2,692	
3 未払金	9,829		10,586		10,321	
4 未払法人税等	4,051		4,329		3,790	
5 賞与引当金	1,993		2,145		1,879	
6 返品調整引当金	293		429		499	
7 その他	2,524		2,789		2,291	
流動負債合計	68,520	50.7	78,726	51.0	65,007	48.3
固定負債						
1 長期借入金	924		308		341	
2 退職給付引当金	6,343		6,980		6,474	
3 役員退職慰労引当金	1,204		1,310		1,263	
4 その他	813		908		880	
固定負債合計	9,285	6.9	9,507	6.1	8,959	6.6
負債合計	77,806	57.6	88,234	57.1	73,966	54.9
（少数株主持分）						
少数株主持分	532	0.4	3,153	2.1	546	0.4
（資本の部）						
資本金	3,450	2.5	3,450	2.2	3,450	2.6
資本剰余金	4,183	3.1	4,185	2.7	4,183	3.1
利益剰余金	50,514	37.4	56,009	36.3	53,585	39.8
その他有価証券評価差額金	1,618	1.2	2,246	1.4	1,851	1.4
為替換算調整勘定	697	0.5	489	0.3	622	0.5
自己株式	2,329	1.7	2,335	1.5	2,331	1.7
資本合計	56,740	42.0	63,065	40.8	60,116	44.7
負債、少数株主持分及び資本合計	135,079	100.0	154,453	100.0	134,629	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	109,907	100.0	125,076	100.0	215,708	100.0
売上原価	73,891	67.2	85,672	68.5	143,912	66.7
売上総利益	36,015	32.8	39,404	31.5	71,795	33.3
販売費及び一般管理費	28,191	25.7	30,739	24.6	56,096	26.0
営業利益	7,824	7.1	8,664	6.9	15,698	7.3
営業外収益	726	0.6	869	0.7	1,705	0.8
1 受取利息	37		36		75	
2 受取配当金	23		33		55	
3 受取ロイヤリティ	167		211		440	
4 持分法による投資利益	140		191		391	
5 為替差益	38		14		79	
6 その他	319		381		663	
営業外費用	1,504	1.3	1,555	1.2	3,245	1.5
1 支払利息	46		43		86	
2 売上割引	479		510		1,027	
3 棚卸評価廃棄損	759		868		1,835	
4 その他	218		132		296	
経常利益	7,046	6.4	7,978	6.4	14,159	6.6
特別利益	791	0.7	1,115	0.9	847	0.4
1 固定資産売却益	0		46		6	
2 営業権譲渡益	735		1,065		735	
3 その他	54		3		105	
特別損失	958	0.8	2,340	1.9	2,237	1.1
1 固定資産処分損	26		70		118	
2 棚卸評価廃棄損	532		289		874	
3 関係会社整理損	-		-		277	
4 投資損失引当金繰入額	91		37		188	
5 減損損失	-		1,632		-	
6 その他	308		310		779	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,878	6.3	6,753	5.4	12,769	5.9
法人税、住民税及び事業税	3,320	3.0	3,994	3.2	6,024	2.8
法人税等調整額	226	0.2	888	0.7	56	0.0
少数株主利益	52	0.1	88	0.1	70	0.0
中間(当期)純利益	3,732	3.4	3,558	2.8	6,730	3.1

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	1	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,183	4,185	4,183
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		48,185	53,585	48,185
利益剰余金増加高		3,732	3,894	6,802
1. 中間(当期)純利益		3,732	3,558	6,730
2. 連結範囲変更に伴う増加高		-	-	72
3. 持分変動差額		-	336	-
利益剰余金減少高		1,403	1,470	1,403
1. 配当金		874	1,373	874
2. 役員賞与		38	44	38
3. 連結範囲変更に伴う減少高		490	52	490
利益剰余金中間期末(期末)残高		50,514	56,009	53,585

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円		百万円		百万円	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,878	6,753	12,769			
減 価 償 却 費	1,271	1,386	2,735			
減 損 損 失	-	1,632	-			
連結調整勘定償却額	282	251	502			
貸倒引当金の増減額	91	301	232			
退職給付引当金の増減額	23	506	149			
受取利息及び受取配当金	60	69	131			
支 払 利 息	46	43	86			
持分法による投資利益	140	191	391			
棚卸評価廃棄損	1,291	1,157	2,709			
関係会社整理損	-	-	277			
営業権譲渡益	735	1,065	735			
固定資産処分損	26	70	118			
投資有価証券売却損	-	-	227			
投資損失引当金繰入額	91	37	188			
売上債権の増減額	6,838	9,038	1,503			
棚卸資産の増減額	3,045	3,692	4,174			
仕入債務の増減額	4,506	8,490	2,044			
そ の 他	98	1,508	599			
小 計	3,603	4,461	14,042			
利息及び配当金の受取額	60	69	131			
利息の支払額	46	43	86			
法人税等の支払額	2,818	3,359	5,722			
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	1,127	8,364			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	947	635	2,256			
有形固定資産の売却による収入	0	300	25			
無形固定資産の取得による支出	681	489	2,322			
投資有価証券の取得による支出	60	5,267	177			
投資その他の資産の取得による支出	-	117	400			
投資その他の資産の売却による収入	-	107	174			
短期貸付金の純増減額	147	74	62			
長期貸付による支出	-	22	9			
長期貸付金の回収による収入	-	29	22			
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	-	47	-			
営業権譲渡による収入	735	1,065	735			
そ の 他	563	24	208			
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	4,882	3,936			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	392	1,885	1,336			
長期借入金の返済による支出	1,096	46	1,143			
少数株主からの払い込みによる収入	-	2,650	-			
自己株式の取得による支出	11	10	16			
配当金の支払額	874	1,373	874			
そ の 他	-	234	2			
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	3,339	3,369			
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	25	41			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,440	389	1,099			
現金及び現金同等物の期首残高	17,663	19,035	17,663			
連結範囲の変更に伴う期首調整	164	-	272			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,386	18,645	19,035			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株)KS東海、(株)青瑛、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林コム(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 6社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、井藤漢方製薬(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林コム(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- 1) 商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの … 当中間期連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの … 主として総平均法による原価法
- デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成 10 年 4 月 1 日以降の取得に係る建物 建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち 7 社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち 2 社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末要支給額の 100% を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち 4 社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資損失見込み額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

また、金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、桐灰化学(株)は10年間の均等償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 1,632 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,501百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,864百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)においては、運転資金の効率的な調整を行うために取引銀行7行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,100百万円</td> </tr> </table>	受取手形	164百万円	建物及び構築物	1,110百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	110百万円	計	3,508百万円	支払手形及び買掛金	7,864百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	35百万円	計	8,100百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,200百万円	差引額	32,100百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,479百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,368百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,533百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,621百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,662百万円</td> </tr> </table>	受取手形	109百万円	建物及び構築物	992百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	144百万円	計	3,368百万円	支払手形及び買掛金	7,533百万円	短期借入金	60百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	28百万円	計	7,621百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	450百万円	差引額	31,662百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,876百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,464百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,312百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,524百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(株)コバショウ、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、シールド カリフォルニアヘルスケア センター インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うために取引銀行4行及び生命保険会社2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,653百万円</td> </tr> </table>	受取手形	137百万円	建物及び構築物	1,079百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	124百万円	計	3,464百万円	支払手形及び買掛金	8,312百万円	短期借入金	180百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	32百万円	計	8,524百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		借入実行残高	450百万円	差引額	32,653百万円
受取手形	164百万円																																																																									
建物及び構築物	1,110百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	110百万円																																																																									
計	3,508百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	7,864百万円																																																																									
短期借入金	200百万円																																																																									
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	35百万円																																																																									
計	8,100百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	1,200百万円																																																																									
差引額	32,100百万円																																																																									
受取手形	109百万円																																																																									
建物及び構築物	992百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	144百万円																																																																									
計	3,368百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	7,533百万円																																																																									
短期借入金	60百万円																																																																									
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	28百万円																																																																									
計	7,621百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	450百万円																																																																									
差引額	31,662百万円																																																																									
受取手形	137百万円																																																																									
建物及び構築物	1,079百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	124百万円																																																																									
計	3,464百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,312百万円																																																																									
短期借入金	180百万円																																																																									
長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	32百万円																																																																									
計	8,524百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額																																																																										
借入実行残高	450百万円																																																																									
差引額	32,653百万円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="252 465 579 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,086百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,826百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>386百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="252 745 579 817"> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,027百万円	広告宣伝費	6,086百万円	給料諸手当賞与	5,826百万円	退職給付費用	386百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="662 465 991 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,920百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,929百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>6,351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="662 745 991 862"> <tr><td>土地</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,920百万円	広告宣伝費	5,929百万円	給料諸手当賞与	6,351百万円	退職給付費用	461百万円	土地	46百万円	その他	0百万円	計	46百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1074 465 1402 616"> <tr><td>運賃保管料</td><td>8,059百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,494百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>11,571百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>780百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却 益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1074 745 1402 862"> <tr><td>土地</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	8,059百万円	広告宣伝費	11,494百万円	給料諸手当賞与	11,571百万円	退職給付費用	780百万円	土地	5百万円	その他	0百万円	計	6百万円
運賃保管料	4,027百万円																																									
広告宣伝費	6,086百万円																																									
給料諸手当賞与	5,826百万円																																									
退職給付費用	386百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	0百万円																																									
運賃保管料	4,920百万円																																									
広告宣伝費	5,929百万円																																									
給料諸手当賞与	6,351百万円																																									
退職給付費用	461百万円																																									
土地	46百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	46百万円																																									
運賃保管料	8,059百万円																																									
広告宣伝費	11,494百万円																																									
給料諸手当賞与	11,571百万円																																									
退職給付費用	780百万円																																									
土地	5百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	6百万円																																									
<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="252 1025 579 1288"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運 搬具	2百万円	工具、器具及び 備品	7百万円	その他	1百万円	計	26百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="662 1025 991 1288"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>70百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運 搬具	35百万円	工具、器具及び 備品	14百万円	その他	3百万円	計	70百万円	<p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1074 1025 1402 1288"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>118百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運 搬具	62百万円	土地	2百万円	その他	35百万円	計	118百万円										
建物及び構築物	15百万円																																									
機械装置及び運 搬具	2百万円																																									
工具、器具及び 備品	7百万円																																									
その他	1百万円																																									
計	26百万円																																									
建物及び構築物	16百万円																																									
機械装置及び運 搬具	35百万円																																									
工具、器具及び 備品	14百万円																																									
その他	3百万円																																									
計	70百万円																																									
建物及び構築物	18百万円																																									
機械装置及び運 搬具	62百万円																																									
土地	2百万円																																									
その他	35百万円																																									
計	118百万円																																									

前中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>4 減損損失</p> <p>-</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社はキャッシュフローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として(1,632百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 781 975 1335"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>リース</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>リース</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>リース</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>その他の資産については、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	40	他	設備	装置他		"	"	リース	119	"	賃貸資産	土地	1,075	宮城県	遊休地	土地	362	"	製造用	機械	16	"	設備	装置他		"	"	リース	4	富山県	製造用	機械	5	"	設備	装置他		"	"	リース	8			計	1,632	<p>4 減損損失</p> <p>-</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
大阪府	製造用	機械	40																																																			
他	設備	装置他																																																				
"	"	リース	119																																																			
"	賃貸資産	土地	1,075																																																			
宮城県	遊休地	土地	362																																																			
"	製造用	機械	16																																																			
"	設備	装置他																																																				
"	"	リース	4																																																			
富山県	製造用	機械	5																																																			
"	設備	装置他																																																				
"	"	リース	8																																																			
		計	1,632																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="199 504 582 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,386百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	15,386百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="624 504 1007 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,645百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,645百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	18,645百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1048 504 1422 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,035百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	現金及び現金同等物	19,035百万円
現金及び預金勘定	15,386百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	15,386百万円																			
現金及び預金勘定	18,645百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	18,645百万円																			
現金及び預金勘定	19,035百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円																			
現金及び現金同等物	19,035百万円																			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,431	82,485	8,052	2,108	125,076	-	125,076
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,432	-	-	4,550	17,982	(17,982)	-
計	45,863	82,485	8,052	6,658	143,059	(17,982)	125,076
営業費用	37,765	82,278	7,983	6,381	134,409	(17,997)	116,411
営業利益又は営業損失()	8,097	207	68	276	8,650	14	8,664

前中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,701	67,383	7,932	1,890	109,907	-	109,907
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,132	-	-	4,276	15,408	(15,408)	-
計	43,833	67,383	7,932	6,166	125,316	(15,408)	109,907
営業費用	36,789	67,062	7,681	6,071	117,604	(15,521)	102,083
営業利益又は営業損失()	7,043	321	251	95	7,711	112	7,824

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去又 は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	67,524	128,356	16,056	3,770	215,708	-	215,708
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,748	-	-	8,434	30,182	(30,182)	-
計	89,273	128,356	16,056	12,205	245,891	(30,182)	215,708
営業費用	74,780	127,556	15,866	12,064	230,269	(30,259)	200,009
営業利益又は営業損失()	14,492	799	189	140	15,621	76	15,698

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、
広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	7,827	4,000	3,826	機械装置及び運搬具	8,088	4,895	132	3,060	機械装置及び運搬具	8,184	4,878	3,306
工具器具及び備品	1,744	734	1,010	工具器具及び備品	1,921	985	-	936	工具器具及び備品	2,301	1,325	975
その他	2,490	1,658	831	その他	3,028	2,273	-	755	その他	2,540	1,845	694
合計	12,062	6,394	5,667	合計	13,039	8,154	132	4,753	合計	13,026	8,049	4,977
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 2,571百万円 1年超 3,296百万円 合計 5,867百万円				1年内 2,409百万円 1年超 2,447百万円 合計 4,857百万円 リース資産減損勘定の残高 132百万円				1年内 2,552百万円 1年超 2,542百万円 合計 5,094百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 1,253百万円 減価償却費相当額 1,166百万円 支払利息相当額 55百万円				支払リース料 1,205百万円 減価償却費相当額 1,142百万円 支払利息相当額 44百万円 減損損失 132百万円				支払リース料 2,381百万円 減価償却費相当額 2,253百万円 支払利息相当額 104百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

<p style="text-align: center;">前中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 平成16年9月30日現在			当中間期 平成17年9月30日現在			前期 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株式	684	3,442	2,757	738	4,808	4,070	757	3,867	3,111
(2) 債券									
国債・地方債等	3,006	3,008	2	3,007	3,007	0	3,003	3,008	5
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	300	299	0	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,991	6,750	2,759	3,746	7,815	4,069	3,761	6,877	3,115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	前中間期 平成16年9月30日現在	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	495	297	284
株式投資信託	211	255	222

(デリバティブ取引)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみ利用しているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成17年9月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	49,405	105.0
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	497	73.9
その他事業(百万円)	1,425	110.1
合計(百万円)	51,329	104.7

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成17年9月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	16	86.0
家庭用品卸事業(百万円)	77,787	126.1
医療関連事業(百万円)	3,804	101.6
その他事業(百万円)	514	121.6
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	13,432	120.7
合計(百万円)	68,690	125.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (平成17年9月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	45,863	104.6
家庭用品卸事業(百万円)	82,485	122.4
医療関連事業(百万円)	8,052	101.5
その他事業(百万円)	6,658	108.0
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	17,982	116.7
合計(百万円)	125,076	113.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。